



## 2009年3月期 第1四半期決算短信

2008年8月5日

|  |  |
|--|--|
| 上場会社名 株式会社 クレハ<br>コード番号 4023<br>代表者 代表取締役社長 岩崎 隆夫<br>問合せ先責任者 広報・IR部長 古谷 良樹<br>四半期報告書提出予定日 2008年8月13日 | 上場取引所 東証一部、大証一部<br>URL <a href="http://www.kureha.co.jp/">http://www.kureha.co.jp/</a><br>TEL (03) 3249-4651 |
|--|--|

(百万円未満切捨て)

### 1. 2009年3月期第1四半期の連結業績 (2008年4月1日～2008年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 四半期純利益 |       |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
|               | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円    | %     |
| 2009年3月期第1四半期 | 34,418 | —   | 2,574 | —     | 2,737 | —     | 790    | —     |
| 2008年3月期第1四半期 | 30,170 | 5.2 | 2,269 | 206.7 | 2,505 | 184.8 | 325    | △46.4 |

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2009年3月期第1四半期 | 4 38            | 4 38                       |
| 2008年3月期第1四半期 | 1 77            | —                          |

### (2) 連結財政状態

|               | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
|               | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 2009年3月期第1四半期 | 190,070 | 103,793 | 54.0   | 567 85   |
| 2008年3月期      | 187,349 | 104,582 | 55.2   | 572 24   |

(参考) 自己資本 2009年3月期第1四半期 102,590百万円 2008年3月期 103,386百万円

### 2. 配当の状況

| (基準日)        | 1株当たり配当金   |            |            |      |       |
|--------------|------------|------------|------------|------|-------|
|              | 第1<br>四半期末 | 第2<br>四半期末 | 第3<br>四半期末 | 期末   | 年間    |
|              | 円 銭        | 円 銭        | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭   |
| 2008年3月期     | —          | 5 00       | —          | 5 00 | 10 00 |
| 2009年3月期     | —          | —          | —          | —    | 10 00 |
| 2009年3月期(予想) | —          | 5 00       | —          | 5 00 | —     |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

### 3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |     | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------------|---------|-----|--------|------|--------|-----|-------|-----|----------------|
|                 | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 円 銭            |
| 第2四半期連結<br>累計期間 | 70,000  | —   | 4,600  | —    | 4,500  | —   | 2,000 | —   | 11 07          |
| 通 期             | 162,000 | 8.2 | 14,000 | 10.0 | 13,600 | 7.4 | 6,500 | 6.6 | 35 98          |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 有  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |               |              |               |              |
|----------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 2009年3月期第1四半期 | 183,683,909株 | 2008年3月期      | 183,683,909株 |
| ② 期末自己株式数            | 2009年3月期第1四半期 | 3,018,463株   | 2008年3月期      | 3,012,449株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 2009年3月期第1四半期 | 180,668,380株 | 2008年3月期第1四半期 | 183,700,975株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜当期の概況＞

当第1四半期のがわが国経済は、引き続き原燃料高のなか、米国の金融システム不安、新興国の資源格差等が徐々に拡大し、景気を支える主要因である輸出に陰りが見えてまいりました。個人消費は、生活必需品を中心とする値上がりに対して引き締め姿勢が強まり、企業の設備投資にも慎重さが目立ってまいりました。

化学工業におきましては、さらなる原燃料価格高騰に対して製品価格転嫁の努力を継続してまいりましたが、自動車、電気・電子関連等の需要先における対米輸出が減少するなど、製品価格転嫁浸透に厳しさが増すのみならず、需要減退も懸念される所となりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、「新中期経営計画Big Jump」（略称：「中計Big Jump」）最終年度に当たる当期において、新規開発品の事業化及び加速化を図ると共に、既存事業の売上げ拡大、コスト削減に一層取り組むことにより、引き続き採算性向上に努めた結果、当第1四半期の売上高は344億18百万円、営業利益は25億74百万円、経常利益は27億37百万円となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期首在庫の評価から適用したことに伴う簿価切下額の計上をした結果、7億90百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

|        | 売 上 高  |        |       | 営 業 利 益 |        |     |
|--------|--------|--------|-------|---------|--------|-----|
|        | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増 減   | 前第1四半期  | 当第1四半期 | 増 減 |
| 機能製品事業 | 9,346  | 9,931  | 584   | /       | 818    | /   |
| 化学製品事業 | 6,745  | 8,057  | 1,311 |         | 1,108  |     |
| 樹脂製品事業 | 11,458 | 10,632 | △826  |         | 539    |     |
| その他事業  | 2,619  | 5,797  | 3,178 |         | 237    |     |
| 消 去    | —      | —      | —     |         | △129   |     |
| 連結合計   | 30,170 | 34,418 | 4,248 | 2,269   | 2,574  | 304 |

(注) 前第1四半期につきましては、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準じて作成しておりますが、セグメント別営業利益につきましては開示しておりません。以下、定性的情報は便宜上前第1四半期と比較したものを記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大が一服し、米国における合弁事業も米自動車産業不振の波を受け、原燃料高及び前期までの設備投資の定率償却負担が重しとなって、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要が堅調であり、一部出荷が期ずれとなったものの、設備投資の定率償却負担が減少したこともあり、前年

同期に比べ売上げ、営業利益共に増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して生産能力増強を継続しており、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。球状活性炭は輸出が減少し、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は99億31百万円、営業利益は8億18百万円となりました。

## ② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は第2四半期の計画分も含め輸出が増加して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、引き続き原燃料価格高騰のなか、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は製品価格転嫁を進めましたが、販売数量は減少し、クロロベンゼン類は販売数量増となったものの、輸出を中心に販売価格が軟調に推移し、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は80億57百万円、営業利益は11億8百万円となりました。

## ③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は5年連続のリニューアルにより植物生まれのプラスチック刃の導入を開始し、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は新製品を追加するなど、両製品共に改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力し、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加し、樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力して、欧州子会社の販売出遅れはありましたが、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は106億32百万円、営業利益は5億39百万円となりました。

## ④ その他事業

環境関連分野では、産業廃棄物処理の増加に加え環境修復工事の受注増加があり、また、環境アセスメント事業並びに土壌汚染調査等の受注の増加もあり、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

建設関連分野では、前期での建築基準法改正の影響により遅れていた工事の完工に加え、プラント

建設での大型焼却炉設備工事の計上があったこと等により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、運送部門の競争激化による販売の落ち込みを倉庫部門の数量増加で一部補ったものの、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は57億97百万円、営業利益は2億37百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### <当期の概況>

当第1四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、建設関連分野の完工による売上債権の回収、原燃料価格高騰によるたな卸資産の増加などの差引きとして、前期末に比べ10億51百万円増の705億39百万円となりました。有形固定資産は、海外事業を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ12億1百万円増の729億65百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価が前期末より若干回復したこと、為替変動による持分法適用関連会社への投資勘定の減少などの差引きとして、前期末に比べ5億8百万円増の456億70百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ27億21百万円増の1,900億70百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債の増加と借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ60億80百万円増の381億20百万円となり、賞与及び法人税等の支出に伴う賞与引当金及び未払法人税等の減少などにより、負債合計として前期末に比べ35億10百万円増の862億77百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益7億90百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が1億7百万円減少し、株式の評価差額金が3億27百万円増加、為替換算調整勘定が10億17百万円減少したことなどにより、純資産合計として前期末に比べ7億89百万円減の1,037億93百万円となりました。

このような総資産の変動は、原燃料価格高騰、為替変動などの外部要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを表したものであります。

### <キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増 減    |
|------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 708    | △1,495 | △2,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,215 | △3,421 | △2,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 732    | 5,432  | 4,699  |
| 現金及び現金同等物期末残高    | 4,690  | 6,593  | 1,903  |

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは14億95百万円の支出となり、前年同期に比べ22億4百万円減少いたしました。これは前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益が5億14百万円減少したこと、及び運転資本の増加により資金が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは34億21百万円の支出となり、前年同期に比べ22億5百万円の支出増加となりました。これは設備投資による支出が増加したこと、及び前期における投資有価証券の償還等による収入が今期

はなかったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは54億32百万円の収入となり、前年同期に比べ46億99百万円の収入増加となりました。これは当第1四半期において100億円の社債発行を行ったことに伴い、資金調達額が前年同期に比べ大きく増加したことが要因であり、短期借入金返済増加等の資金減少要因もありましたが、全体としては上述の収入増加となったものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ4億73百万円増加し、65億93百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済見通しにつきましては、引き続き原燃料高により米国のみならず世界的に成長鈍化が懸念されるところとなり、国内政局の動向もあって、不透明感が増してきております。

このような環境下、「機能製品事業」におきましては、さらなる生産能力増強の効果を最大限生かすと共に、海外生産及び事業移管の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。なお、米国におけるポリグリコール酸樹脂（PGA）製造・販売事業立ち上げに注力いたしますが、当期中は費用発生のみにとどまります。「化学製品事業」におきましては、工業薬品における原燃料価格高騰の製品価格転嫁をさらに推進すると共に、国内における医薬品の回復・拡販に努め、引き続き海外中心に医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、国内における業務用食品包装材が新型自動充填結紮機納入を糸口とした状況打開の方向に加えて、樹脂加工のベトナム移管により国内外最適生産・販売体制を構築すると共に、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした市場浸透、商品価値を反映する市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進すると共に、前期の建設関連分野における建築基準法改正の影響による遅れを挽回してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、所期の年間利益目標を達成するべく注力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,620億円（前期比8.2%増）、営業利益は140億円（前期比10.0%増）、経常利益は136億円（前期比7.4%増）、当期純利益については65億円（前期比6.6%増）としております。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が48百万円、税金等調整前四半期純利益が917百万円、四半期純利益が546百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「その他」に15百万円計上しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

|                     |   | (単位：百万円)                          |  |
|---------------------|---|-----------------------------------|--|
|                     |   | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(2008年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(2008年3月31日) |
| ( 資 産 の 部 )         |   |                                   |  |
| 流 動 資 産             | 産 |                                   |  |
| 現 金 及 び 預 金         | 金 | 6,593                             | 6,120                                    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金   | 金 | 31,448                            | 35,120                                   |
| 有 価 証 券             | 券 | 5                                 | 5  |
| 製 品                 | 品 | 13,713                            | 13,940                                   |
| 原 材 料               | 料 | 4,718                             | 3,262                                    |
| 仕 掛 品               | 品 | 4,825                             | 2,875                                    |
| そ の 他               | 他 | 9,414                             | 8,350                                    |
| 貸 倒 引 当 金           | 金 | △179                              | △187                                     |
| 流 動 資 産 合 計         | 計 | 70,539                            | 69,487                                   |
| 固 定 資 産             | 産 |                                   |  |
| 有 形 固 定 資 産         | 産 |                                   |  |
| 建 物 及 び 構 築 物       | 物 | 26,648                            | 26,269                                   |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具   | 具 | 25,035                            | 25,309                                   |
| そ の 他               | 他 | 21,281                            | 20,184                                   |
| 有 形 固 定 資 産 合 計     | 計 | 72,965                            | 71,763                                   |
| 無 形 固 定 資 産         | 産 |                                   |  |
| の れ                 | ん | 22                                | -  |
| そ の 他               | 他 | 872                               | 935                                      |
| 無 形 固 定 資 産 合 計     | 計 | 894                               | 935                                      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | 産 |                                   |  |
| 投 資 有 価 証 券         | 券 | 30,454                            | 29,489                                   |
| そ の 他               | 他 | 15,791                            | 16,248                                   |
| 貸 倒 引 当 金           | 金 | △575                              | △575                                     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 計 | 45,670                            | 45,162                                   |
| 固 定 資 産 合 計         | 計 | 119,530                           | 117,861                                  |
| 資 産 合 計             | 計 | 190,070                           | 187,349                                  |



|                         | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(2008年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(2008年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------|--|
| ( 負 債 の 部 )             |                                   |  |
| 流 動 負 債                 |                                   |  |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 21,536                            | 20,601                                   |
| 短 期 借 入 金               | 14,995                            | 18,542                                   |
| 未 払 法 人 税 等             | 1,214                             | 2,159                                    |
| 賞 与 引 当 金               | 736                               | 2,025                                    |
| 役 員 賞 与 引 当 金           | 30                                | 102                                      |
| そ の 他                   | 13,911                            | 14,843                                   |
| 流 動 負 債 合 計             | 52,425                            | 58,274                                   |
| 固 定 負 債                 |                                   |  |
| 社 債                     | 15,000                            | 5,000                                    |
| 長 期 借 入 金               | 8,125                             | 8,498                                    |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 2,288                             | 2,417                                    |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 360                               | 451                                      |
| 負 の の れ ん               | —                                 | 309                                      |
| そ の 他                   | 8,078                             | 7,815                                    |
| 固 定 負 債 合 計             | 33,852                            | 24,492                                   |
| 負 債 合 計                 | 86,277                            | 82,766                                   |
| ( 純 資 産 の 部 )           |                                   |  |
| 株 主 資 本                 |                                   |  |
| 資 本 金                   | 12,460                            | 12,460                                   |
| 資 本 剰 余 金               | 10,013                            | 10,013                                   |
| 利 益 剰 余 金               | 72,110                            | 72,218                                   |
| 自 己 株 式                 | △1,557                            | △1,553                                   |
| 株 主 資 本 合 計             | 93,027                            | 93,138                                   |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                                   |  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 10,552                            | 10,224                                   |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △2                                | △6                                       |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △987                              | 29                                       |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計     | 9,562                             | 10,248                                   |
| 新 株 予 約 権               | 26                                | 19                                       |
| 少 数 株 主 持 分             | 1,176                             | 1,175                                    |
| 純 資 産 合 計               | 103,793                           | 104,582                                  |
| 負 債 純 資 産 合 計           | 190,070                           | 187,349                                  |

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

|                         |   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2008年4月1日<br>至 2008年6月30日) |        |
|-------------------------|---|---|--------|
| 売                       | 上 | 高   | 34,418 |
| 売                       | 上 | 原 価   | 24,498 |
| 売                       | 上 | 総 利 益   | 9,920  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |   |   | 7,345  |
| 営 業 利 益                 |   |   | 2,574  |
| 営 業 外 収 益               |   |   | 634    |
| 受 取 利 息                 |   |   | 20     |
| 受 取 配 当 金               |   |   | 360    |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益     |   |   | 92     |
| 負 の の れ ん 償 却 額         |   |   | 31     |
| そ の 他                   |   |   | 128    |
| 営 業 外 費 用               |   |   | 471    |
| 支 払 利 息                 |   |   | 163    |
| 売 上 割 引                 |   |   | 104    |
| そ の 他                   |   |   | 203    |
| 経 常 利 益                 |   |   | 2,737  |
| 特 別 利 益                 |   |   | 43     |
| 固 定 資 産 売 却 益           |   |   | 29     |
| そ の 他                   |   |   | 13     |
| 特 別 損 失                 |   |   | 1,114  |
| た な 卸 資 産 評 価 損         |   |   | 869    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         |   |   | 176    |
| そ の 他                   |   |   | 67     |
| 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 |   |   | 1,666  |
| 法 人 税 等                 |   |   | 910    |
| 少 数 株 主 損 失 ( △ )       |   |   | △35    |
| 四 半 期 純 利 益             |   |   | 790    |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                         | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2008年4月1日<br>至 2008年6月30日) |
|-------------------------|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 1,666   |
| 減価償却費                   | 2,374   |
| 負ののれん償却額                | △31   |
| 引当金の増減額 (△は減少)          | △287  |
| 受取利息及び受取配当金             | △381  |
| 支払利息                    | 163   |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △92   |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)   | 146   |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)  | 10  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 3,400   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △2,963  |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △1,371  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △437  |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | △1,841  |
| その他                     | △85   |
| 小計                      | 269   |
| 利息及び配当金の受取額             | 381   |
| 利息の支払額                  | △138  |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | △2,008  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △1,495  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | △2,577  |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 85  |
| 有形固定資産の除却による支出          | △87   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △384  |
| 出資金の払込による支出             | △0  |
| 貸付けによる支出                | △170  |
| 貸付金の回収による収入             | 64  |
| 営業譲受による支出               | △300  |
| その他                     | △52   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △3,421  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △3,100  |
| 長期借入れによる収入              | 679   |
| 長期借入金の返済による支出           | △1,309  |
| 社債の発行による収入              | 9,942   |
| 自己株式の取得による支出            | △3  |
| 配当金の支払額                 | △756  |
| 少数株主への配当金の支払額           | △19   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 5,432   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △41   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 473   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 6,120   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 6,593   |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)

|                          | 機能製品<br>事業<br>(百万円) | 化学製品<br>事業<br>(百万円) | 樹脂製品<br>事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |                     |                     |                     |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 9,931               | 8,057               | 10,632              | 5,797          | 34,418     | —                   | 34,418      |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 123                 | 57                  | 303                 | 3,607          | 4,091      | (4,091)             | —           |
| 計                        | 10,054              | 8,114               | 10,935              | 9,404          | 38,509     | (4,091)             | 34,418      |
| 営業費用                     | 9,236               | 7,006               | 10,396              | 9,166          | 35,805     | (3,961)             | 31,844      |
| 営業利益                     | 818                 | 1,108               | 539                 | 237            | 2,704      | (129)               | 2,574       |

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

| 事業区分       | 主要製品等  |
|------------|--|
| 機能製品<br>事業 | PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂<br>制電樹脂、静電気障害対策製品<br>炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料<br>金属蒸着フィルム  |
| 化学製品<br>事業 | 慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤<br>麦・菜種用殺菌剤、いもち病殺菌剤、種子消毒用殺菌剤<br>か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ<br>モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン<br>粒状培土、園芸培土                         |
| 樹脂製品<br>事業 | 家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙バック<br>プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸<br>塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド<br>熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル<br>ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機 |
| その他<br>事業  | 環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工<br>請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務  |

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

要約四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2007年4月1日 至 2007年6月30日）

（単位：百万円）

| 科 目 | 期 別             | 前年同四半期<br>(2008年3月期<br>第1四半期) |
|-----|-----------------|-------------------------------|
|     |                 | 金額                            |
| I   | 売 上 高           | 30,170                        |
| II  | 売 上 原 価         | 20,432                        |
|     | 売 上 総 利 益       | 9,738                         |
| III | 販売費及び一般管理費      | 7,468                         |
|     | 営 業 利 益         | 2,269                         |
| IV  | 営 業 外 収 益       | 582                           |
|     | 受取利息及び配当金       | 381                           |
|     | そ の 他           | 201                           |
| V   | 営 業 外 費 用       | 346                           |
|     | 支 払 利 息         | 142                           |
|     | そ の 他           | 204                           |
|     | 経 常 利 益         | 2,505                         |
| VI  | 特 別 利 益         | 75                            |
| VII | 特 別 損 失         | 401                           |
|     | 税金等調整前四半期純利益    | 2,180                         |
|     | 法 人 税 等         | 2,039                         |
|     | 少 数 株 主 損 失 (△) | △184                          |
|     | 四 半 期 純 利 益     | 325                           |